

健康福祉学群における FD

河合 美子・大溝 茂

1. 健康福祉学群の FD の概要

健康福祉学群は、社会福祉、精神保健福祉、保育、健康科学の4つの専修で構成され、学生の入学定員は1学年200名である。専任教員は、各専修の教員と学群所属の教員4名を合わせて、32名である(2016年度)。

本学群では、年2回、各学期の終わりに、1時間程度のFDを実施するのが通例である。筆者らが委員として実施に関わった2013年度以降のFDについて、テーマと開催方法を、表1に示す。

表1 健康福祉学群のFD実施状況(2013年度以降)

年度	回	実施年月日	テーマ	話題提供
2013年度	第1回	2013 7.3	大学生基礎力調査の結果に見る本学群生の傾向	ベネッセ・コーポレーション
	第2回	2014 2.19	ハラスメント防止研修会	井上大衛
2014年度	第1回	2014 9.3	大学生基礎力調査報告	ベネッセ・コーポレーション
			基礎力調査とGPA	鳥居 聖
	第2回	2015 2.4	新学群計画と学群教育の方向性	畑山浩昭
2015年度	第1回	2015 8.5	健康福祉学群における教育の課題	【グループワーク形式】
	第2回	2016 2.3	専門職養成における基礎教育のあり方	川廷宗之
	第3回	2016 3.17	2018年度以降の学群教育改変に向けた検討についての状況報告	畑山浩昭
2016年度	第1回	2016 9.14	教員相互の授業参観の効果と課題	山口有次

2013年度、2014年度の第1回FDでは、大学生基礎力調査の報告により、学生の状況と学習のニーズを確認し、意見交換を行った。また、2014年度、2015年度には、学群教育改変の計画について情報を得る機会を持ち、FDとした。FDは、今後の本学群の教育

を考える上で不可欠な基本情報を確認し、共有する場として、まず機能しているといえる。

2013年からは、本学群が、開設から10年となる2016年に向けて教育の充実を図り、将来構想を検討し始めた時期と重なる。本学群では、2014年7月に将来構想委員会が設置され、3つのポリシー、養成したい学生像、カリキュラム等について検討を始めた。また、大学全体では、2016年度のグローバル・コミュニケーション学群設置を機に、基盤教育院が担ってきた基礎教育のしくみが大きく変わろうとしており、今後は学群ごとに教育目標に応じた基礎教育の体系を構築することが急務となっている。このような大学の方針とそれに伴う将来構想の検討課題を考慮し、FD委員会では毎回のFDを企画立案してきた。

本稿では、最近3年間のFDの内容を報告する。まず、FDで報告がなされた本学群学生の現状にふれ、2015年度に行われた2回のFDを紹介し、学群として取り組む課題の明確化を図りたい。

2. 学生の特徴と現状の把握

2013年度、2014年度は、いずれも第1回FDで、大学生基礎力調査の結果について、(株)ベネッセコーポレーションの報告を受け、教員で問題意識を共有した。以下に、1、2年生を対象とした2014年度の調査結果⁽¹⁾から主なものを挙げる。

健康福祉学群の学生が大学に期待している主なものは、専門分野の勉強と資格取得であった。本学群は、実践的な学びを職業に結びつけるプロフェッショナル・アーツの学群の一つであり、専修ごとに、社会福祉士、精神保健福祉士、保育士および幼稚園教諭、保健体育教員等の資格(または受験資格)が取得可能である。入学の理由や学習の意気込みとして専門分野の勉強と資格取得が意識されているのは、当然のことといえる。

学生の自己評価では、社会的強みとしては自主性、協調性が高いが、情報収集力、IT適応力、論理性が弱いことが示された。学びで力を入れたい内容としては、専門の勉強のほか、論理的・批判的思考力や文章作成能力、幅広い教養、社会活動があげられた。

学生の読書や授業時間外学習は概して少なく、主体的な学習の習慣がついている学生は多くないことが伺えた。この調査とGPAを関連づけて検討した結果⁽²⁾によると、自習時間、大学内滞在時間、図書館の利用などの増加は、良好な成績と大学生活の充実に関連していた。授業以外の時間をどう使うかが、大学生活を左右する要因となることが改めて注目された。

これらの報告を受けて、教員のディスカッションでは、ゼミや卒業論文の履修を促進し、弱点である主体的な情報収集力、論理的思考力、文章表現力を向上させたいという意

見が出された。ゼミについては、半期科目として開講する案も出された。

学習習慣が身に付いていない学生が多いという点について、ベネッセからは、早い時期に動機づけをし、学習方法を切り換えることが有用との見解が示された。

学生は専門分野の勉強と資格取得を指向している一方で、幅広い教養を身につけることも望んでいる。本学群としても、専修内の科目にとどまらず健康と福祉について総合的に学ぶことを推奨しており、それには学びの選択肢を多く提示する必要があるという意見が出された。この FD では、調査で明らかになった学生のニーズや課題を、将来構想に活用したいという意見が出され、実際にその後専修等で議論を進める上での足掛かりとなったと考えられる。

3. 本学群の教育の課題 (2015 年度第 1 回 FD)

2015 年度第 1 回の FD では、「健康福祉学群の教育の課題」をテーマに、グループワーク形式をとり、自由な意見交換を行った⁽³⁾。あらかじめ所属専修の異なる教員 7、8 名を 1 つのグループとして 4 グループを設定し、各グループに配置された FD 委員が進行役となった。具体的なグループワークの手順は以下の通りである。

グループワークの手順

- 1) 全体説明 (10 分)
- 2) 4 つのグループに分かれての活動 (30 分)
基礎教育、担当の授業 (ゼミ、卒論含む)、実習等での学生指導などで「これから取り組みたい課題」を各自付箋に 3～5 枚、5 分程度で書き出す。
その後、グループで話し合い、白紙 1 枚に集約する。
- 3) 全体発表 (20 分) : 各グループ 3 分程度の発表

当日は、アドバイザーの分け方、1 年次での仲間づくり、授業等のマナー、就職活動など多様な観点から意見が出た。実習の体制、体育施設の整備など本学群ならではの問題提起もあった。全体発表の記録に基づき、複数のグループから共通して挙げられた課題を、以下に示す。

①専修を超えた科目と学び

この課題は、4つのグループすべてで挙げられた。学生の目は、もっぱら専修内の科目に向けられ、履修科目は自分の所属する専修内に限られがちである。しかし、多くの教員は、健康と福祉の幅広い分野を学際的に学べる学群の良さを活かしたいと考えている。例えば、健康科学専修の学生が高齢者福祉も学び、スポーツを介護予防に役立てるといった可能性が期待される。話し合いでは、学群共通科目の見直し、学際的な科目の設置などの具体的な提案もなされた。

②文章力の向上

この課題は、4グループ中、3グループで提起された。レポートのほかに、実習日誌・実習記録の作成においても、文章力の向上が課題として挙げられた。資格取得に関わる実習において、施設に提出する計画書や日誌の文章を書くのに苦戦する学生は多い。大学生基礎力調査の結果に示されたように、読書経験が少ないことも一因であろう。また、文章力とならんで考察力を高める必要があるという意見も出された。

③専攻演習・卒業論文(卒業研究)の活用

2つのグループから、専攻演習、卒業論文(卒業研究)の履修促進が挙げられ、半期科目として設定したいとの提案もあった。関連して、自主的な発言を促す、討論形式の授業を行うという課題も提起された。問題に直面して意見を出し合い、協力して解決を図る力は、社会人としてどの分野でも必要であろう。専攻演習での学びには、情報収集力、思考力、問題解決力を高めるという面だけでなく、コミュニケーションや仲間づくりの要素も含まれ、ゼミの活動の意義は大きい。自主的な学習習慣の形成、文章の読み書き、コミュニケーションは、専攻演習を履修する3年次より前に身につける必要があるとの意見も出された。こうした議論が、その後、将来構想の検討の中で、「基礎ゼミ」を設置する案につながっている。

④学外との交流、地域連携

地域との連携、学外(町田市民や高齢者)との交流も、2つのグループから課題としてあげられた。福祉施設等との交流やボランティア活動等により、現場を知る経験は学生時代ならではの貴重な学びとなりうる。ただし、大学生基礎力調査の結果では、アルバイトを週10時間以上行っている学生が6割を超えることが示されている。学生の地域との交流を活性化するには、動機づけや計画、広報のしかたに工夫が必要かもしれない。

以上のグループワークを通して、大学での学び方を身につける基礎教育の充実(②、③)と、狭い分野に限定されない発展的・実践的学習(①、④)という二つの大きな課題が見えてきた。

今回、グループの一つからは、「即戦力を身につける授業と教養としての授業の両立」という課題が提起された。本学群では、専門職養成教育というミッションの一方で、幅広い教養を備えた人材の育成も目標としている。この2つの両立については、2015年度第2回のFDで関連するテーマを取り上げることとなった。

グループワーク形式のFDは、日頃、所属専修以外の教員と授業等について情報交換をする機会が少ない教員にとって、好機であったと考えられる。ただし、話し合いには教室移動の時間も含めて30分では不足であり、今後はもっとゆとりをもって時間を確保する必要がある。

4. 専門職養成における基礎教育(2015年度 第2回FD)

健康福祉学群は、社会福祉関連の各種国家資格及び関連教職課程を有しており、専門職養成教育を展開する上で基礎教育は、極めて大きな位置を占める。前述の第1回FDで挙げられた課題の数々をふまえて、専門職養成においては基礎教育のあり方が問われるとの理解のもと、専門職養成教育に深い洞察と研究業績のある大妻女子大学人間社会学部教授、川廷宗之氏を講師として2015年度第2回FDを開催した。

以下、当日配布のレジュメおよび資料⁽⁴⁾をもとに、主な論点を紹介する。

①大学教育における学習の意義

川廷氏は、学習を、学生自身および共に生きる仲間(社会)の未来を創るために行うもの、教育はそれを支援する行為と規定した。「学習の4つの柱」⁽⁵⁾の中で、「他者とともに生きることを学ぶ」側面を重視し、「学習方法を競争から協働へ変えていく必要がある」と述べた。

本学群のディプロマ・ポリシーにも「課題を達成するために他者と協働する姿勢・態度を身につける」ことがあげられており、どう具体化するかが課題になろう。

また、川廷氏は、社会の基本である「勤労」(労働)には学習が必要であり、勤労の体験、社会体験を通じて学習の意義が理解されると指摘した。本学群の教育においては、実習やボランティア活動、地域社会との交流など、学習を社会生活に結びつける機会を通じて、学生は学習の必要性を理解し、主体的な学習姿勢を獲得すると考えることができる。

②専門職養成教育とリベラルアーツ教育

川廷氏は、「ソーシャルワーカーは、人間としての権利義務行使の主体である市民である」との前提に立ち、グローバルな市民を育てるリベラルアーツ教育と専門職教育を2つの軸としてはじめて、望ましいソーシャルワーカー養成教育が成り立つと述べた。

基礎教育の深化が、体系的に社会科学としての総合力を培う社会福祉専門職養成に必要であり、同時に、学生の学習権の保障と、基本的人権・権利擁護の担い手としてのソーシャルワーカーの意識形成にもつながるという川廷氏の論考は、示唆に富むものであった。

③今後の大学教育のありかた

川廷氏は、大学教育は生涯学習の出発点であり、学生の20年後の社会をイメージして教育にあたるべきであると提言した。また、今後の教育において重視すべき点として、教育課程の編成と、教育活動への組織としての取り組み、教授法の開発の3つを挙げた。

教育課程の編成にあたっては、人間社会の将来を見据えた教育内容を考えると共に、教育課程における科目のシーケンスの最適化を常に念頭に置いて取り組むことが大切であろう。

この回のFDを通して、本学群が新たな学群構想を考える際、福祉関連専門職の将来展望を踏まえ、高度に専門特化された資格関連科目を配置すると共に、幅広い教養教育(基礎教育)との関連性とバランスを維持することが、重要な課題として再認識された。

教授法の開発に資する取り組みの例として、川廷氏は、他教員の授業見学を挙げた。本学群でも、2016年度に入って授業見学の試行を検討することとなり、ビジネス・マネジメント学群での実践について有益な話題提供を得たところである(表1. 2016年度第1回)。こうした学内での情報交換は、今後も活発に行われることが期待される。

5. 今後のFD計画の課題

これまで述べたように、当学群のFDは、大学全体の計画の下に将来構想を検討する過程で、その時々直面した問題を取り上げてきた。しかし、今後は、長期的な見通しを持ち、より計画的・継続的に取り組むことが望ましいと考えている。学群教員からテーマを募り、年間計画を立てる、実施の際、時間を十分確保し、参加者からのフィードバックを得て今後の計画に活かす、などの改善点が考えられる。

FD委員会としては、FDをその場限りで終わらせず、毎回の議論を整理して報告、共有し、カリキュラム改定や授業改善などの具体的なアクションに結実させる一助となるように計画していきたい。

注

- (1) (株) ベネッセコーポレーション 大学生基礎力調査の結果報告サマリ (2014年9月3日 FD 配布資料)
- (2) 大学教育開発センター 大学生基礎力調査データと GAKUEN データについて (1) — GPA と学習の構え等との考察 — 桜美林大学教育開発センター IR 情報 vol.8 (速報) (2014年9月3日 FD 配布資料)
- (3) 2012年度第2回 FD で用いたグループワークの形式を踏襲した。2012年度は、教員へのアンケートを実施し、関心の高かった「学生の主体的な学び」をテーマとし、当時の FD 委員長、故広瀬隆雄教授の尽力により計画された。
- (4) 川延宗之 高等教育教授法研究ノート 2013. (2016年2月3日 FD 配布資料)
- (5) ユネスコ 21世紀教育国際委員会編 天城勲監訳 「学習・秘められた宝 — ユネスコ 『21世紀教育国際委員会』報告書」ぎょうせい, 1997.